

Economic Indicators

発表日: 2019年6月28日(金)

景気動向指数(2019年5月)の予測

～基調判断が「下げ止まり」へ上方修正～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 新家 義貴 (TEL: 03-5221-4528)

基調判断が「悪化」から「下げ止まり」へと上方修正される可能性大

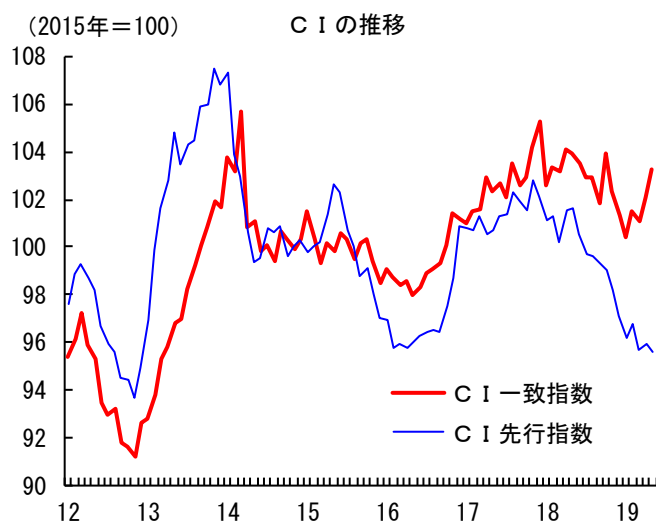
内閣府から7月5日に公表される2019年5月の景気動向指数では、C I一致指数は前月差+1.1ポイントと予想される。内訳では、鉱工業生産指数や耐久消費財出荷指数、生産財出荷指数、資本財出荷指数などの押し上げが大きい。本日公表された鉱工業指数が強い結果となったことが反映される形である。

この結果、内閣府によるC I一致指数の基調判断は「下げ止まり」へ上方修正されることが予想される。3月分でそれまでの「下方への局面変化」から「悪化」へと下方修正されたが、この「悪化」判断は3月、4月の2ヶ月で終了ということになる。ちなみに、内閣府による「悪化」の定義は「景気後退の可能性が高いことを示す」、「下げ止まり」の定義は「景気後退の動きが下げ止まっている可能性が高いことを示す」となっている。

今回基調判断が上方修正され、「悪化」判断が短期間にとどまったことは、景気後退認定が回避されるための一つの材料になるだろう。ヒストリカルD Iから判断すれば景気後退と判定されても全くおかしくないのだが、1-3月期のGDPが（内容は悪いとはいえ）高成長になったことや、C I一致指数のピークからの低下幅が大きいことなども踏まえると、「製造業が調整局面にある一方で非製造業が踏みとどまっている」と総合的に判断されて、景気は辛うじて拡張局面が続いているとみなされる可能性が高まっているように思われる。この場合、「戦後最長の景気回復」が実現していたことになる。もちろん、7-9月期以降に再び明確に悪化するようならまた話は変わってくるのだが、現時点では後退認定が回避される可能性の方が高そうだ。

先行きは不透明感強い

とはいえ、景気の先行きに強気になることも難しい。4、5月の生産上振れについては、増税前の駆け込み需要を睨んで自動車大幅増産となったことが影響している面も大きく、持続性には難がある。また、5月の輸出が大きく減少するなど、輸出は弱い動きが続いていることに加え、企業の景況



(出所)内閣府「景気動向指数」

(注)直近の2019年5月は第一生命経済研究所による予測値

感もまだ下げ止まっている様子はない。10連休効果が剥落した後の個人消費動向にも不安が残るところだ。4-6月期のGDPがマイナス成長になる可能性もあるだろう。景気の先行き不透明感は依然強く、今後も停滞感が残るとみるのが妥当と考えている。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

